

# 筑西市(ちくせいし)

	〒 308-8616 〈住所〉筑西市丙360番地 〈TEL〉0296-24-2111 〈FAX〉0296-24-7333 〈HP〉https://www.city.chikusei.lg.jp 〈e-mail〉kouhou@city.chikusei.lg.jp	法人番号	4000020082279
	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞 消防共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 ごみ 処理 火葬場 県西総合公園 筑西遊湯館 ごみ処理施設等の周辺環境整備	公営企業 <small>※令和5年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水) 法非適用(介護)
類型	Ⅲ-0 地方公共団体コード	082279 面積	205.30 km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(令和5年5月1日現在)

長	すとう しげる 須藤 茂 (71歳)	任期	令和7年4月23日
		就任回数	3期目
副市長	菊池 雅裕		

### ②議会(令和5年6月13日現在)

議長	稲川 新二	副議長	小倉 ひと美
任期	令和9年4月25日	条例定数	24人
		現議員数	24人
党派別	自民5人、公明2人、共産1人、無所属16人		

### ③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
743	669	577	74
一般行政職の平均給料月額	3,047 百円	ラスパイルズ指数 98.4	地域手当補正後ラスパイルズ指数 98.4
全職員数の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	774	776	760

### ④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
市長 公室-秘書課、広報広聴課、シティプロモーション推進課、市民協働課
総務部-総務課、人事課、契約検査課、関城支所、明野支所、協和支所
企画部-企画課、地方創生課、企業誘致推進課、情報システム課、行革DX推進課
財務部-財政課、管財課、市民税課、資産税課、収税課
市民環境部-市民課、川島出張所、環境課、消防防災課、市民安全課
保健福祉部-健康増進課、コロナワクチン接種対策室、地域医療推進課、医療保険課、社会福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、介護保険課、人権推進課
こども部-こども課、認定こども園せきじょう、母子保健課
経済部-産業戦略課、商工振興課、観光振興課、農政課、水田農業振興課、ふるさと整備課
土木部-土木課、道路維持課、建築課、都市整備課、道の駅拡張整備推進課、宅地開発課
上下水道部-下水道課、農業集落排水課
<会計管理者>-会計課
<水道事業>-
上下水道部-水道課
<教育委員会>-
教育長-学務課、小学校、中学校、明野幼稚園、学校給食課、義務教育学校整備課、指導課、生涯学習課、地域交流センター、生涯学習センター、明野公民館、協和公民館、美術館
<議会>-
議会事務局-議事課
<農業委員会>-
農業委員会事務局-農地調整課
<行政委員会>-
監査委員、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

平成17年3月28日 合併 下館市 関城町 明野町 協和町
----------------------------------

### ②地勢・風土等

東京から北へ70km、県の西部に位置し、地形は平坦で、鬼怒川・小貝川などが南北に貫流し、肥沃な田園地帯を形成している。 「あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市筑西」を将来像に掲げ、誇れる資源を大事にしながら、あらゆる世代を支え、郷土愛を育む教育環境のある都市づくりと、それを支える自主・自立したまちづくりを目指している。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	53,680	51,663	50,018	49,011
	女	54,847	52,910	50,735	49,574
	合計	108,527	104,573	100,753	98,585
世帯数	35,188	35,683	37,491	38,643	

### ④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	42,288	42,832	85,120	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(令和2年度)

市町村内総生産	4,486 億円	住民所得	2,998 億円
		人口1人当り住民所得	2,976 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	10,865 2.4%	3,516 7.5%
第2次	193,452 43.1%	16,546 35.1%
第3次	242,113 54.0%	27,081 57.4%
総額・総数	448,574 -	47,143 -

### ③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数 3,315	主業農家数 578	農業就業人口 5,248
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数 268	従業者数 14,200	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31) 484,329
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数 907	従業者数 6,373	年間販売額 (R2.1.1~12.31) 187,591

### ④特産物

コシヒカリ、梨、こだますいか、きゅうり、小菊、いちご、ニラ、トマト、キングポーク(豚肉)、酒、和菓子、桐下駄、下館ラーメン、常陸秋そば、モロ(サメ肉料理)
-------------------------------------------------------------------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	55,835,854	50,864,880	△ 8.9
歳出	53,528,482	47,560,747	△ 11.1
形式収支	2,307,372	3,304,133	-
実質収支	2,116,290	2,669,276	-
単年度収支	944,856	552,953	-
実質単年度収支	945,225	1,677,413	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	50,865	-	△ 4,971	△ 8.9
地方税	15,204	29.9	273	1.8
地方交付税	8,408	16.5	393	4.9
国庫支出金	9,745	19.2	△ 8,308	△ 46.0
地方債	5,888	11.6	967	19.7
うち臨財債	2,017	4.0	584	40.8
その他	11,620	22.8	1,704	17.2
うち繰入金	335	0.7	17	5.3
歳出	47,561	-	△ 5,967	△ 11.1
義務的経費	21,616	45.4	1,944	9.9
人件費	5,661	11.9	△ 67	△ 1.2
扶助費	11,706	24.6	2,079	21.6
公債費	4,249	8.9	△ 68	△ 1.6
投資的経費	6,102	12.8	1,434	30.7
普通建設事業費	6,102	12.8	1,434	30.7
うち補助	2,719	5.7	1,395	105.4
うち単独	3,321	7.0	△ 3	△ 0.1
その他の経費	19,843	41.8	△ 9,345	△ 32.0
うち繰出金	3,593	7.6	19	0.5

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.99)
連結実質赤字比率	- % (16.99)
実質公債費比率	7.7 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	52.5 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.666	[0.677]
経常収支比率	83.4 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	25,524	百万円 [16,143]
地方債現在高(A)	46,551	百万円 [26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	948	百万円 [5,315]
積立金現在高(C)	12,109	百万円 [7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	35,390	百万円 [24,378]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	5,127,635 ( 32.7 )	4,930,647 ( 32.4 )	96.2 [97.2]
市町村民税・法人(構成比)	1,475,475 ( 9.4 )	1,452,465 ( 9.6 )	98.4 [98.7]
固定資産税(構成比)	7,467,612 ( 47.6 )	7,243,645 ( 47.6 )	97.0 [97.1]
市町村税合計(国保除く)	15,694,142	15,203,506	96.9 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度  
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	20 校	体育館	7 か所
中学校 ※1	8 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	73 か所
保育所 ※1	3 か所	病院・一般診療所	79 か所
認定こども園 ※1	23 園	道路改良率	22.6 %
図書館	4 か所	道路舗装率	68.5 %
公営住宅	626 戸	上水道等普及率	92.6 %
公民館等	17 か所	汚水処理普及率	76.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
道の駅拡張整備事業	R5 ~	道の駅グランテラス筑西の駐車場不足の解消及び遊具施設を充実させ、道の駅利用者の利便性向上と安全性の確保及び新たな賑わいの創出を図る。	14 (R5)
予防医療推進整備支援事業	R5 ~	茨城県西部医療機構が実施する健診センター(仮称)整備を支援し、人間ドック及び健康診断を拡充させて市民の健康寿命の延伸を図り、地域医療の拠点づくりを目指す。	92 (R5)
筑西市DX推進事業	R4 ~	デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務の効率化、行政サービスの向上を図る。	60 (R5)
省エネ脱炭素推進強化事業	R5 ~	太陽光発電設備と連動した家庭用蓄電池の導入や省エネ家電製品の買替えへの補助を行い、再生可能エネルギーの活用促進を加速させ、2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現を図る。	15 (R5)
シティプロモーション推進事業	R5 ~	本市に誇りや郷土愛を持っていただけるような情報発信の強化や、担当課と連携し更なる戦略的プロモーションを実行し、「選んでもらえた筑西市」を目標に関係人口の増加を図る。	13 (R5)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・移住定住の促進
- ・人口減少、少子高齢化への対応
- ・インフラの老朽化対策
- ・公共交通網の充実
- ・根拠に基づいた施策の展開(EBPMの活用)

<特色ある行政>

- ・地域創生学生交流事業
- ・認定こども園せきじょう整備事業
- ・ちくせい妊婦・子育て応援事業
- ・高齢者補聴器購入費助成事業
- ・災害に強い梨産地づくり支援事業
- ・自立・分散型エネルギー設備導入補助事業
- ・空家等流通促進事業
- ・小中一貫教育推進事業
- ・花火大会事業
- ・高齢者等買い物支援事業